

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	85,649
受取手形及び売掛金	163,363	152,051
リース債権及びリース投資資産	14,327	12,695
有価証券	87,261	97,575
たな卸資産	※1 100,243	※1 97,776
繰延税金資産	30,393	25,427
未収入金	10,536	9,041
その他	12,084	14,777
貸倒引当金	△4,220	△3,681
流動資産合計	501,876	491,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	66,496
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	45,003
工具、器具及び備品（純額）	20,154	20,132
土地	33,777	33,425
リース資産（純額）	488	445
建設仮勘定	6,589	4,999
貸与資産（純額）	8,788	7,716
有形固定資産合計	190,701	178,219
無形固定資産		
のれん	63,146	62,636
その他	25,225	25,015
無形固定資産合計	88,371	87,652
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	17,544
長期貸付金	154	130
長期前払費用	3,030	2,820
繰延税金資産	30,404	34,355
その他	10,752	10,074
貸倒引当金	△732	△799
投資その他の資産合計	64,504	64,127
固定資産合計	343,577	329,998
資産合計	845,453	821,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	75,152
短期借入金	50,018	41,680
1年内返済予定の長期借入金	24,516	31,056
未払金	31,490	27,856
未払費用	24,282	23,746
未払法人税等	5,199	5,345
賞与引当金	10,911	10,798
役員賞与引当金	130	125
製品保証引当金	1,622	1,400
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	1,119
資産除去債務	42	20
その他	19,013	17,491
流動負債合計	242,480	235,794
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	48,033	42,456
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	44,734	46,262
役員退職慰労引当金	329	299
資産除去債務	963	947
その他	6,192	5,656
固定負債合計	173,985	169,355
負債合計	416,465	405,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	211,467	211,210
自己株式	△1,670	△1,623
株主資本合計	451,457	451,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	△190
繰延ヘッジ損益	△94	59
為替換算調整勘定	△24,193	△36,338
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△36,469
新株予約権	658	650
少数株主持分	682	734
純資産合計	428,987	416,162
負債純資産合計	845,453	821,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	391,825	378,323
売上原価	210,923	204,677
売上総利益	180,901	173,646
販売費及び一般管理費	※1 158,295	※1 158,041
営業利益	22,606	15,604
営業外収益		
受取利息	618	532
受取配当金	211	292
持分法による投資利益	42	18
その他	2,044	1,790
営業外収益合計	2,917	2,633
営業外費用		
支払利息	1,490	1,347
為替差損	3,310	3,475
その他	2,819	1,815
営業外費用合計	7,620	6,638
経常利益	17,902	11,600
特別利益		
固定資産売却益	144	49
投資有価証券売却益	0	1
事業整理損失引当金戻入額	173	19
在外子会社におけるその他の特別利益	※2 368	—
特別利益合計	686	71
特別損失		
固定資産除売却損	992	775
投資有価証券評価損	1,559	2,371
減損損失	53	33
事業構造改善費用	※3 3,398	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	—	57
特別損失合計	6,987	3,238
税金等調整前四半期純利益	11,601	8,433
法人税等	2,942	4,647
少数株主損益調整前四半期純利益	8,658	3,785
少数株主利益	22	33
四半期純利益	8,636	3,751

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	197,168	192,117
売上原価	104,705	102,081
売上総利益	92,462	90,035
販売費及び一般管理費	79,700	77,702
営業利益	12,761	12,333
営業外収益		
受取利息	375	260
受取配当金	12	25
持分法による投資利益	—	31
その他	1,080	897
営業外収益合計	1,468	1,215
営業外費用		
支払利息	748	700
持分法による投資損失	6	—
為替差損	706	2,815
その他	1,288	968
営業外費用合計	2,749	4,484
経常利益	11,480	9,064
特別利益		
固定資産売却益	119	11
投資有価証券評価損戻入益	—	647
事業整理損失引当金戻入額	169	19
その他	—	38
特別利益合計	289	718
特別損失		
固定資産除売却損	717	538
投資有価証券評価損	576	1,201
減損損失	51	—
事業構造改善費用	1,020	—
特別損失合計	2,365	1,739
税金等調整前四半期純利益	9,403	8,043
法人税等	4,238	4,152
少数株主損益調整前四半期純利益	5,164	3,890
少数株主利益	19	28
四半期純利益	5,145	3,862

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,658	3,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	△668
繰延ヘッジ損益	△221	154
為替換算調整勘定	△11,052	△12,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△11,655	△12,640
四半期包括利益	△2,996	△8,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,971	△8,907
少数株主に係る四半期包括利益	△25	52

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,164	3,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	△841
繰延ヘッジ損益	△257	87
為替換算調整勘定	△348	△10,090
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△879	△10,846
四半期包括利益	4,285	△6,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,304	△6,982
少数株主に係る四半期包括利益	△18	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,601	8,433
減価償却費	27,455	23,613
減損損失	53	33
のれん償却額	4,283	4,426
受取利息及び受取配当金	△829	△824
支払利息	1,490	1,347
固定資産除売却損益（△は益）	847	726
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	1,559	2,369
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,906	2,590
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△779	△26
売上債権の増減額（△は増加）	3,479	△1,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,189	△3,472
仕入債務の増減額（△は減少）	12,441	9,477
貸与資産振替による減少額	△2,934	△1,860
未収入金の増減額（△は増加）	△3,063	△1,892
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	1,769	204
未払又は未收消費税等の増減額	△532	1,331
その他	△1,179	△5,472
小計	35,567	39,879
利息及び配当金の受取額	818	737
利息の支払額	△1,445	△1,352
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,126	△1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,814	38,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,870	△12,983
有形固定資産の売却による収入	572	298
無形固定資産の取得による支出	△2,511	△2,547
事業譲受による支出	—	△1,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,267
貸付けによる支出	△334	△121
貸付金の回収による収入	82	51
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他の投資による支出	△558	△410
その他	385	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,237	△22,150

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,019	△4,736
長期借入れによる収入	—	6,301
長期借入金の返済による支出	△54	△5,178
リース債務の返済による支出	△711	△762
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△56	△6
配当金の支払額	△3,968	△3,970
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,755	△8,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,342	8,076
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 169,488	※ 183,225

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方針によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、642百万円少なく計上されております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 たな卸資産内訳		※1 たな卸資産内訳
商品及び製品	69,804百万円	65,577百万円
仕掛品	13,796 //	14,517 //
原材料及び貯蔵品	16,641 //	17,681 //
2 保証債務		2 保証債務
連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、651百万円の債務保証を行っております。		連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、550百万円の債務保証を行っております。
上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、119百万円の保証予約を行っております。		上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、231百万円の保証予約を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
販売諸費 5,609百万円	販売諸費 6,101百万円
運送保管料 10,728〃	運送保管料 8,757〃
広告宣伝費 6,481〃	広告宣伝費 6,118〃
給料賃金 33,490〃	給料賃金 34,557〃
賞与引当金繰入額 4,606〃	賞与引当金繰入額 4,525〃
研究開発費 35,344〃	研究開発費 36,791〃
減価償却費 7,265〃	減価償却費 6,489〃
退職給付費用 2,865〃	退職給付費用 2,755〃
貸倒引当金繰入額 769〃	貸倒引当金繰入額 594〃
※2 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。	
※3 事業構造改善費用は、主に、メディカル＆グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 90,133百万円	現金及び預金 85,649百万円
有価証券 80,000〃	有価証券 97,575〃
計 170,133百万円	現金及び現金同等物 183,225百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △644〃	
現金及び現金同等物 169,488百万円	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,051	69,157	44,916	380,125	11,700	391,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,014	361	698	3,074	26,836	29,910
計	268,065	69,519	45,615	383,199	38,536	421,736
セグメント利益	19,595	7,991	581	28,168	2,482	30,651

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、第3四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,168
「その他」の区分の利益	2,482
セグメント間取引消去	△2,692
全社費用（注）	△5,352
四半期連結損益計算書の営業利益	22,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	268,976	63,365	34,650	366,992	11,330	378,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	919	359	418	1,696	23,741	25,438
計	269,895	63,724	35,068	368,689	35,072	403,761
セグメント利益 又は損失(△)	15,285	7,200	△378	22,107	2,628	24,735

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,107
「その他」の区分の利益	2,628
セグメント間取引消去	△2,954
全社費用（注）	△6,176
四半期連結損益計算書の営業利益	15,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の区分方法により前第2四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業270,918百万円、ヘルスケア事業40,048百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の4,867百万円を含んでおります。

III 前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,270	33,983	23,892	191,146	6,021	197,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	968	205	383	1,556	14,654	16,211
計	134,238	34,189	24,276	192,703	20,676	213,379
セグメント利益	11,948	2,893	667	15,509	1,498	17,007

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、第3四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」及び「IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,509
「その他」の区分の利益	1,498
セグメント間取引消去	△1,624
全社費用（注）	△2,621
四半期連結損益計算書の営業利益	12,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,907	32,224	19,144	186,276	5,841	192,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	429	186	220	836	12,557	13,393
計	135,336	32,410	19,365	187,112	18,398	205,510
セグメント利益	11,656	3,797	131	15,585	1,579	17,164

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,585
「その他」の区分の利益	1,579
セグメント間取引消去	△1,654
全社費用（注）	△3,176
四半期連結損益計算書の営業利益	12,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細に関しては、「II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間の区分方法により前第2四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業136,054百万円、ヘルスケア事業21,108百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の2,784百万円を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度末（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	US ドル	10,364	△87	△87
	ユーロ	17,887	△773	△773
	その他	2,376	△56	△56
	買建			
	US ドル	3,918	△38	△38
	ユーロ	292	2	2
	その他	1,218	△25	△25
	合計	36,057	△980	△980
通貨スワップ取引				
	受取US ドル/支払円	11,135	△123	△123
	その他	2,490	△54	△54
	合計	13,625	△177	△177

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	US ドル	5,582	88	88
	ユーロ	13,008	829	829
	その他	2,420	130	130
	買建			
	US ドル	15,433	△808	△808
	ユーロ	690	40	40
	合計	37,135	280	280
	通貨オプション取引			
通貨オプション取引	売建			
	ユーロ	416	△1	△1
	買建			
	ユーロ	416	△5	△5
通貨スワップ取引	合計	832	△7	△7
	受取US ドル/支払円	11,135	779	779
	その他	895	29	29
	合計	12,031	808	808

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円29銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	8,636	3,751
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	8,636	3,751
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,214	530,238
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円77銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	17,465	17,565
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	16,785	16,785
（うち新株予約権（千株））	679	779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1 日 至 平成22年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1 日 至 平成23年 9月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円70銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	5,145	3,862
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,145	3,862
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,224	530,251
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9円39銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	17,472	17,601
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	16,785	16,785
（うち新株予約権（千株））	686	815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(当社社債の発行予定)

当社は、平成23年11月8日に代表執行役社長が、平成24年3月31日までの期間において無担保社債を発行することを決定しております。

概要是次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 募集総額 | 400億円以内 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還期限及び償還方法 | 10年以内に満期一括償還 |
| (4) 利率 | 社債償還年限とほぼ同じ残存年数をもつ国債利回り+0.5%以下 |
| (5) 資金使途 | 借入金返済資金及び投融資資金に充当 |

なお、上記発行予定の無担保社債の具体的な内容は、財務担当執行役が決定いたします。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,976百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月25日 |